

# 教授会規程の研究

中 村 博

## 目次

### はじめに

#### 一 教授会についての学則例

#### 二 学則例の検討

##### (一) 教授会の構成員

##### (二) 教授会の招集者及び議長

##### (三) 教授会の定足数

##### (四) 教授会の議決数

##### (五) 教授会の審議事項

##### (六) その他の問題点

### おわりに

#### 〔別添〕 学則の法的基礎

## は じ め に

「大学の自治」の中心的要素の一つをなすものに、「教授会」の機能の問題があるが、この点について検討された論文を知らない。しかし、大学において現実に機能している教授会の役割をみると、その限界は奈辺に存するか、また、その最小限度の機能はどのようなものか、については、いわば野放図（文言は適切ではないが、換言すれば、「そのような意識を持つことなく」といってもよいであろう。）に会議・検討・運営がなされているように思われる。この問題に接近するためには、できるだけ多くの「学則」あるいは「教授会規程」の集積を待つ必要がある。この点について関心を持ちはじめから、個人的に努力し始めたが、諸般の事情が存するためであろうか、例えば、都合が悪いなどの理由によって協力を得られない場合があり、また、

大学名を明示しないようにとの要請もあったりしたが、しかし、思ったより多くのご協力を得ることができた。この機会に改めて感謝したい。

このような経過を経て、一応の検証をしておきたいと考えて、検討をして得た結果を筐底に秘していたが、今回機会を得て、その一部を発表することとした。本稿はその意味で十分な自信を持つものではないが、資料の表示を通じて、この点についての研究が陸続として発表される契機ともなげばと願って公表するものであることを、お断わりしておきたい。

## 1 教授会についての学則例

1 「本大学各学部教授会を置き、専任教授全員、3名以内の専任助教授代表及び事務局長をもって、これを組織する。」「教授会は、学部長が招集して、その議長となる。」「教授会は、総会員の半数以上の出席によって成立し、出席者の過半数で議決する。ただし、第九条第六号及び第八号（注・教授会の審議事項のうち、『教員の進退に関すること、』および『学部長の選挙に関すること』をいう。）」議長は、議事録を作成し、次回の教授会において、その承認を得なければならない」「教授会は、次の事項を審議する。1 当該学部学則の制定改廃に関すること 2 教育課程及びその担任に関すること 3 試験に関すること 4 教育及び研究に関すること 5 専攻科に関すること 6 教員の進退に関すること 7 学生の賞罰及び入退学に関すること 8 学部長の選挙に関すること 9 その他教育上重要なこと」「教授会は、次の事項について報告を受けるものとする。1 大学院に関すること 2 学位論文の審査に関すること 3 当該学部の予算及び決算に関すること」(A)

2 「各学部は、教授会を置く。教授会は、その学部の教授、助教授及び専任講師をもって組織する。ただし、理工学部においては、教授、助教授及び若干人の専任講師をもって組織する。教授会は、その学部に関する次の事項について審議決定する。1 学部運営の方針及び諸規則の制定・改廃に関すること 2 教育課程及び授業日に関すること 3 学生の入学、休学、

退学，卒業その他学生の地位の得喪・変更に関する事 4 学生の外国への留学及び外国からの留学生の受入れに関する事 5 試験その他の評価に関する事 6 学生の指導及び賞罰に関する事 7 授業担当に関する事 8 在外研究その他研究の推進に関する事 9 国際交流の推進に関する事 10 教員の選考，昇進その他教員の人事に関する事 11 学長選挙人の選出に関する事 12 学部長の選出に関する事 13 教学審議会会員その他各種委員会の委員の選出に関する事 14 その他教育・研究の運営に関する重要な事項

教授会は，学長又は学部長から諮問された事項について審議答申する，「学長，学部長又は教授会が，各学部に通ずる重要事項について連絡協議する必要を認めたときは，連合教授会を開くことができる」，「教授会が必要と認めるときは，他の学部の教授会と共同して，共同の委員会を設けることができる。」，「学部長会議，教授会，連合教授会及び共同の委員会に関する運営の手続きその他必要な事項については，別に定める」(B)

3 「本大学の各学部には学部教授会（以下，「教授会」という。）を置く」，「教授会は，教授会員をもって組織する。専任教授は，本務として所属する一学部の教授会員となる。専任助教授及び専任講師は，教授会の決議に基づき大学がこれを委嘱した場合に教授会員となる。教授会員が，法人の理事となったときは，その在任中教授会の決議に加わることができない」，「教授会は，必要に応じて学部長がこれを招集し議長となる」

「教授会は，左の事項を議決する。1 教育および研究に関する事項 2 教育課程の編成，変更および実施に関する事項 3 入学，転部，編入学，留学，休学，復学，退学，再入学，卒業及び試験に関する事項 4 学生の厚生，補導および賞罰に関する事項 5 特選研究生の推薦および進退に関する事項 6 教授，助教授，講師および助手の推薦，進退ならびにこれらの者の兼職に関する事項 7 学部長候補者の推薦に関する事項 8 国内および国外研究員の推薦に関する事項 9 学長から諮問された事項 10 総長，理事長から校規に基いて諮問された事項 11 教授会の運営に関する

事項 12 その他必要と認めた事項」,「教授会に関する事項は、本章によるのほか、C大学学部教授会規程の定めるところによる」,「本大学に学部連合教授会を置く」,「学部連合教授会は、C大学全学部の教授会員をもって組織する。教授会員が、法人の理事となったときは、その在任中、学部連合教授会の決議に加わることができない」,「学部連合教授会は、必要に応じて学長が招集し議長となる」,「学部連合教授会は、左の事項を議決する。1 学則（略）の制定または改廃に関する事項 2 学長候補者の推薦に関する事項 3 学長から諮問された事項 4 全学部に関する重要事項 5 その他校規によって定められた事項」,「学部連合教授会に関する事項は、本章によるのほか、明治大学学部連合教授会規程の定めるところにする」(C)

4 「本学に重要な事項を審議するため、教授会を置く。教授会について必要な事項は、別に定める」。別定としてD大学医学部教授会規則があるので、その内容はみておこう。「教授会は、学長、副学長及び本学の専任教授をもって構成する。」「教授会は、本学に係る次の各号に掲げる事項を審議する。1 入学、進級、卒業、退学、休学等の学生の身分に関する事項 2 定期試験、追再試験に関する事項 3 教授、助教授、講師、助手の選考及び進退に関する事項 4 学科、講座、学科目、附属教育研究施設等の設置及び改廃に関する事項 5 教育課程の編成に関する事項 6 学生の賞罰等厚生補導に関する事項 7 その他教育研究に関する重要事項」 「学長は、教授会の会議を招集し、議長となる（注・本学は一学部一学科である）。議長に事故があるときは、副学長がその職務を代行する。副学長にも事故があるときは、あらかじめ学長の指名した教授がその職務を代行する。教授会は、原則として毎月2回招集する。ただし、学長が必要と認めたとき又は構成その三分の二以上の要請があったときは、臨時に教授会を招集するものとする。」「教授会は、構成員の三分の二以上の出席がなければ議事を開き、議決することができない。教授会の議事は、出席構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところにする。ただし、法令又は本学の規則等に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。」「議長は必要に

応じ関係事務職員の出席を求め、説明又は意見を聴取することができるほか、会議の事務処理を行わせることができる。』、「学長は、教授会の議事録を作成し、教授会の承認を経た上でこれを保管する。議事録の写は、教授会の議を経て定められた部門等に配布することができる。』、「教授会の会議は、非公開とする。』、「この規則の改廃は、教授会の発議により、理事会の承認をうけるものとする」(D)

5 「各学部」に学部教授会、教養部に教養部教授会をおく。学部教授会は、次の各号の一に該当するとき学部長がこれを招集する。1 学長または当該学部長が必要と認めたとき 2 当該学部教授会の構成員の3分の2以上、または、助教授および講師の4分の3以上の要請があったとき。学部教授会は、当該学部長が、その議長となる。当該学部長は、さしつかえがあるときは、出席先任教授が、その議長となる。学部教授会は、当該学部の教授をもって構成する。ただし、外国出張中の者、休職中の者、および病気その他の理由により、引続き2か月以上、欠勤中の者は、構成員に算入しない。学部教授会が、必要と認めたときは、助教授・講師、その他の職員を、これに出席発言させることができる。学部教授会は、構成員の3分の2以上の出席をもって、成立するものとする。学部教授会の議決は、出席構成員の過半数によるものとし、可否同数のときは、議長がこれを決する。ただし、教員の嘱託および解任の議決は、出席構成員の3分の2以上によるものとする。学部教授会は、当該学部に関する、次の事項を審議議決する。1 研究および教授に関する事項 2 教育課程に関する事項 3 試験に関する事項 4 入学、休学・復学・退学・再入学・留学・転部および卒業に関する事項 5 学生の指導・訓育および賞罰に関する事項 6 教員の嘱託の選考ならびに審査に関する事項 7 その他学事に関する事項 学部教授会においては、議事録を作成し、出席教授2名の署名捺印を得たうえ、学部長が、これを保管する。

第2項から第8項までの規定は、教養部教授会に、これを準用する。』、「本学に、連合教授会をおく。連合教授会は、学長が、大学全般に共通する

事項を付議するため、必要と認めたとき、これを招集する。学長に、さしつかえがあるときは、各学部長および教養部長の連名をもって、これを招集する。連合教授会は、学長が、その議長となる。学長に、さしつかえあるときは、学部長および教養部長の互選により、議長一名を定める。連合教授会は、本学の教授をもって構成する。学長が、必要と認めたときは、助教授・講師その他の職員を、これに出席発言させることができる。連合教授会は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立するものとする。連合教授会の議決は、出席構成員の3分の2以上による。教員の囑託および解任は、当該学部教授会または教養部教授会の議を経て、学長の具申に基づき、理事長が、これを行う。」「助手については、別に定めるところによる。」(E)

6 「本学に教授会を置く。学長は教授会を招集し、その議長となる。ただし、学長に事故あるときは、予め学長が指名した教授が議長となる。」「教授会は、学長、教授及び助教授をもって組織する。教授会は必要と認めた場合には、他の本学教育職員を構成に参加させることができる。」「次の事項は、教授会の審議を要する。(1) 職員の任免及び昇格に関する事項 (2) 教育課程、授業及び試験に関する事項 (3) 学則及び教育諸規定に関する事項 (4) 学生の入学、退学、復学、休学、除籍及び卒業に関する事項 (5) 学生の厚生補導に関する事項 (6) 学生の賞罰に関する事項 (7) その他教育に関する重要事項

教授会は、本学においては、議決機関ではない。教授会の結果の採否は学長の決するところによる」(F)

7 「本大学院に、大学院委員会を置く。大学院委員会は、学長、副学長、大学院部長、研究科長及び研究科担当教授をもって組織する。大学院委員会は、学長がこれを招集して議長となる。」「本大学院に、研究科委員会を置く。研究科委員会は、研究科の担当講師以上の教員をもって組織し、研究科長がこれを招集して議長となる。」「大学院委員会は、大学院に関する諸規程の制定、改正に関する重要事項並びに研究科に関する重要事項を審議する。大学院委員会に関する規程は、別に定める。」「研究科委員会は、研究科に

関する次の事項を審議する。(1) 大学院担当教員の資格審査に関する事項  
 (2) 学位の審査に関する事項 (3) 授業科目並びに研究指導に関する事項  
 (4) 学生の入学, 再入学, 休学, 退学及び除籍に関する事項 (5) 学生の厚生  
 補導に関する事項 (6) 学生の賞罰に関する事項 (7) その他研究科に関  
 する重要事項」(G)

8 「本学に教授会を置く。教授会は、教授をもって組織し、必要に応じ  
 助教授を参加させることがある。」「学長は、必要に応じ、教授会を招集し  
 てその議長となる。」「教授会は、次の事項を審議する。(1) 学科課程に関  
 する事項 (2) 学生の入学, 転学, 編入学, 再入学, 休学, 復学, 退学, 除  
 籍及び卒業等に関する事項 (3) 履習, 試験, 成績に関する事項 (4) 称号  
 に関する事項 (5) 学生の補導厚生に関する事項 (6) 教員の任免に関する  
 事項 (7) 学内の規則に関する事項 (8) その他学長が諮問した事項」,「学  
 長は必要ありと認めたときは、教授会に助教授, 講師及びその他の職員を出  
 席させることができる」(H)

9 「本大学の各学部教授会を置き教育に関する重要事項を審議し且つ  
 諮問に応ずる。教授会の規定は別にこれを定める」(I)

10 「本大学に学部教授会をおく。学部教授会は、学部所属の教授をもっ  
 て組織する。ただし必要に応じて、助教授および専任講師を加えることがで  
 きる。学部教授会は次の事項を審議する。1 学科目, 授業科目の設置, 廃  
 止, および教育課程の編成に関する事項 2 入学, 編入学, 転入学, 再入  
 学, 退学, 留学, 卒業, 転部転科, その他教務に関する事項および学生の補  
 導ならびに賞罰に関する事項 3 専任教員の人事, 留学, 海外出張に関す  
 る事項, および非常勤講師委嘱に関する事項 4 学術研究に関する事項  
 5 大学評議会, 教務委員会, その他各種委員会の委員選挙に関する事項  
 6 その他学部運営に関する事項 学部教授会に関する規定は別に定める」  
 教授会規程によると次のとおりである。「教授会は、各学部教授, 助教授,  
 専任講師をもって組織する。但し、必要に応じて助手を加えることができる。  
 この場合には、助手は議決権を有しない。」「教授会は、各学部長が招集し、

その議長となる。学部長が差支えのあるときは、学部長はその代理者を指名する。」「教授会の定数は、教授、助教授、専任講師の現在員とする。但し、海外留学、国内留学および休職中のものは加えない。」「教授会は、定数の3分の2以上出席しなければ、これを開くことができない。」「教授会の議決は、その出席者の過半数により、可否同数のときは、議長の決定するところにする。ただし、第九条第三号（注・「教授、助教授、専任講師および助手の進退ならびに所属に関する事項」をいう）に関する議決は、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。」「教授会に書記を置き、議事録を作成させる。議事録は、学部長が保管し、教授会構成員の要求があれば、その閲覧に供しなければならない。書記は、学部長がこれを委嘱する。」「教授会は、左に掲げる事項を審議し、議決する。1 学科目、授業科目の設置、廃止および教育課程の編成に関する事項 2 入学、編入学、転入学、再入学、退学、休学、留学、卒業、転部転科、学業評価その他教務に関する事項および学生の補導ならびに賞罰に関する事項 3 教授、助教授、専任講師および助手の進退ならびに所属に関する事項 4 専任教員の留学、海外出張に関する事項および非常講師委嘱に関する事項 5 学術研究に関する事項 6 大学討議会その他各種委員会の委員選挙に関する事項 7 学長の諮問に関する事項 8 その他学部運営に関する事項」(J)

## 2 学則例の検討

### (一) 教授会の構成員

1 教授会の構成員には、二種類があり、いわば「本来的（原則的）構成員」（仮称）と「例外的（追加的）構成員」（仮称）がある。

2 「本来的（原則的）構成員」には、次のようなものがある。

- (1) 「教授」のみとし例外を認めないもの……………D、E、G
- (2) 「教授」のみを原則とするが、「教授」以外の者を構成員とするものもある。

i 教授の外、「三名以内の専任助教授代表」及び「事務局長」(A)



- ii      ✕      「助教授」,「専任講師」(B)
- iii     ✕      「助教授」(F)

3 「例外的（追加的）構成員」には、次のものがある。

- (1) 教授会の決議に基いて,「専任助教授」及び「講師」を加えることができる。(C)
- (2) 必要と認めたとき「助教授」,「講師」「その他の職員」を出席させ,発言させることができる。(E)
- (3) 教授会が必要と認めたときは,「他の教育職員」を参加させる。(F)
- (4) 必要に応じ「助教授」を参加させることができる。(H)
- (5) 必要に応じて「助教授」,「専任講師」を加える。(J)

右によってみると,「例外的（追加的）構成員」の限度は,「専任講師」までに限られているようである。「その他の教育職員」の範囲ははっきりしない。

また,これらの「例外的（追加的）構成員」の「参加」の意味はしかく明瞭でない。単に「出席」,「発言」に止まるのか,それとも「議決権」をもつか,は明瞭でない。一般的に言えば,参加には,「議決権」を含むというべきであろうが,単に文言のうえだけでなく,結局は,右「参加」を認める理由によって,「参加」の内容が決定されることとなろう。

なお,学校教育法(昭22—法26)59条2項は,「教授会の組織には,助教授その他の職員を加えることができる」と規定していることからみて,教授会は本来,「教授」のみをもって構成されることが前提であることを示す。しかし,「教授会」の任務は益々複雑で多方面にわたるようになってきているので,できるだけ多くの教員を加えて,その意思決定をよりよく妥当なものとするという要請から,できるだけ,多数の教員をもって構成員とするようになったのであろう。なお,「他の職員」の範囲は,「教員・職員」の範囲内であろう(参照 同法59条2項)。

4 以上みたところから,教授会の構成員は,その名称のとおり,「教授」を「本来的(原則的)構成員」とするが,後に見るようなその審議事項の広汎性に鑑みて,審議等の必要上からみて,「例外的（追加的）構成員」を認

めていることが分かる。この理由は、各大学の学部・科の多様性などによるものと考えてよく、また、各学部の教員の総意を問う必要がある事態が生じることを考慮に入れていることにもよるであろう。「例外的（追加的）構成員」は、結局、「必要の都度」教授会の構成員となるものであるから、その本質は、あくまでも臨時的なものと考えることができる。

## （二）教授会の招集者及び議長

1 教授会は、「招集権者」によって招集される。招集権者は、学部長（A, C, E, I, J）が一般であるが、単科大学においては、学長（D, F, G, H）である。

2 教授会は、議長が司会をする。議長は、一般に招集権者がなるが、別に議長を設ける場合がある。

## （三）教授会の定足数

1. 総会員の半数以上の出席(A)
2. 教授会員の過半数の出席(B)
3. 決議権をもつ教授会員の半数以上の出席（休職，海外出張，六ヶ月以上にあたる長期欠勤中の者を除く）(C)
4. 構成員の3分の2以上の出席(D)・(E)
5. 定数の三分の二以上の出席(J)
6. 全構成員数の三分の二以上の出席（医・薬・理学部。一般教養科では全構成員の過半数の出席）(I)

上によってみると、構成員の過半数あるいは、過半数以上の出席（注・過半数は2分の1プラス1であることに注意せよ）と構成員の3分の2以上の出席との2種類がある。このようになっている理由については明らかではないが、たとえば憲法56条1項では、両議院の定足数は「総議員の3分の1以上」であり、議員の除名処分のような重大案件の場合でも、定足数については加重要件がないことなどからみて、「3分の2」を定足数としていること

には、問題がある。できる限り定足数を厳しくすることは、総意によって審議決定をするという趣旨からみると望ましいことであるが、他方、構成員の3分の1以上の者が不出席戦術をとると教授会は定足数を欠き、その結果審議決定ができなくなるおそれがあり、場合によっては、教授会の機能が停止するという事態を生じることが懸念される。国の立法機関たる国会において国民に重大な影響がある法律案の審議についても「3分の1以上」が原則とされていることに鑑みると、「3分の2以上」を要件とすることには、問題があると考ええる。なお、憲法96条1項は、憲法改正の発議というような極めて重大な場合においてすら「各議院の総議員の3分の2以上の賛成」で国会が発議することとされていることからみると、かかる重要性がない場合にまで徒らに定足数要件を加重することには、にわかに賛成することができない。

#### 四) 教授会の議決数

1. 出席者の過半数(A)
2. 出席教授会員の過半数の同意(B)
3. 出席した決議権をもつ教授会員の過半数の同意(C)
4. 出席構成員の過半数（可否同数の時は、議長の決するところによる）  
(D)
5. 出席構成員の過半数(E)
6. 出席者の過半数（可否同数のときは、議長の決定するところによる）  
(J)
7. 出席者の過半数の同意(I)
8. 構成員の過半数の同意(I)

上によってみると、殆んどの場合が、「出席者の過半数」となっているが、ただ一つ「構成員の過半数」というものもある。この場合は、大変な加重要件というべきであろう、どうしてこのような加重要件を設けたのかその理由は明瞭ではない。

表 (1)

区 分	A	B	C	D	E	F	G	H	I	(小計)	
学則の制定・改廃に関する こと	○					○		○		3	(4.6%)
教育課程に関すること	○	○	○			○		○	○	6	(9.2)
試験に関すること	○	○	○	○	○	○		○		7	(10.8)
教育・研究に関すること	○	○	○	○	○		○		○	7	(10.8)
教員の進退等人事に関する こと	○	○	○	○	○	○		○	○	8	(12.3)
学生の厚生・補導に関する こと						○	○	○	○	4	(6.2)
学生の賞罰に関すること	○	○	○	○	○	○	○		○	8	(12.3)
学部長の選挙に関すること	○	○	○							3	(4.6)
学生の入学・休学・退学・ 卒業等学生の地位の得喪・ 変更に関すること		○	○	○	○	○	○	○	○	8	(12.3)
国際交流の推進に関するこ と		○								1	(1.5)
学長・総長・理事長等から の諮問に関すること			○					○	○	3	(4.6)
教授会の運営に関すること		○	○							2	(3.1)
学事に関すること					○	○				2	(3.1)
学位の審査に関すること							○	○	○	3	(4.6)

(小 計)

7 9 9 5 6 8 5 8 8 65 (100%)  
 % (10.8) (13.8) (13.8) (7.8) (9.2) (12.3) (7.7) (12.3) (12.3) (100)%

## (四) 教授会の審議事項

## 1 審議事項の区分別状況

表(1)のとおりである（注・この表における最左欄の分類は、必ずしも学則の文言通りではない。たとえば、「担当教員の資格審査に関する事項」は、「教員の進退等人事に関する事項」に統合されており、「専任に関すること」、「学部運営に関すること」、「外国からの留学生の受入れに関すること」「委員

会の委員選挙に関すること」などは、削除されている）。

2 大部分の学則が規定している事項は、次のとおりである。

- (1) 「教員の進退等人事」「学生の入学、休学、退学、卒業等学生の地位の得喪・変更に関すること」、「学生の賞罰に関すること」…… 8校
- (2) 「試験に関すること」、「教育・研究に関すること」…… 7校
- (3) 「教育課程に関すること」…… 6校
- (4) 「学生の厚生・補導に関すること」…… 1校
- (5) 「学則の制定・改廃に関すること」…… 4校

3 つぎに学則別に、上記14項目（表(1)左欄参照）のうち、どの程度の事項が規定されているかをみると、次のとおりである。

- (1) B, C…………… 9項目
- (2) F, H, J………… 8 ク
- (3) A…………… 7 ク
- (4) E…………… 6 ク
- (5) D, G…………… 5 ク

4 学校教育法59条1項は、大学には、「重要な事項」を「審議するため」に「教授会を置かなければならない」と規定する。この場合、「重要な事項」の例として「教員の任免などの人事に関する事項、教育課程に関する事項、学生の入学、退学・卒業等に関する事項、学位・称号に関する事項、学部内の規制に関する事項など」（「教育関係基本法規集〈教育関係基本法規集〈第2版〉」尾吹・藤井・土井編者 145ページ）とするものがある。が、前記2及び3の分析は、上記規定を忠実に実現していることが分かる。

5 ここで、「教授会の権限」についての1、2の判例をみておこう。

- (1) 「教授会の公開非公開は、本来教授会の自主的に決すべき事項（下線筆者、以下同じ）であって、従来原則として公開主義が行なわれてきたとしても、審議事項に照らして非公開を相当とするときは、決議をもって、非公開とすることを妨げない」（昭25.7.19 京都地裁）
- (2) 「学長を選任するについては、まずその候補者が学長たるの適格を

有するかどうか等について、教授らをもって構成する教授会に十分審議させ、その自主的な判断の結果をできるだけ尊重すべきものであって、前のような教授会の審議をへずしてなされた理事会の学長選任の決議は、学校教育法の法条に反するものであり、教授会の審議をへて、結果を尊重することが、学問の自由、大学の自治にもかなうきわめて重要な事柄であることを考慮すると、右に違反する選任決議は無効であるといわなければならない」（昭48.9.21 京都地裁）

- (3) 「大学教員の懲戒処分は、学校教育法59条1項の『重要な事項』に含まれ、教授会の審査を経なければならないものと解するのが相当である（昭54.11.16 神戸地裁）

#### ㊦ その他の問題点

##### 1 教授会の構成員の「一学部原則」

「専任教授は、本務として所属する一学部の教授会員となる」(C)（傍点筆者）との規定は、他にこのような規定をみない独自のものである。ここで問題となるのは、同一の教授（構成員としての助教授・講師等を含む。以下「教授等」という）が、複数の教授会の構成員となることができるか、である。前記規定は、この点を否定している。

この点については、教授等は、原則として一学部の教授会員となることができるが、同時に他の学部の教授会員になることができるか、ということが問題となるのである。私見は、前記規定と同じように、教授等は複数の教授会の構成員となることはできない、と解する。このことは、教授会の権限が、学問の自由、大学の自治を実現するものであって、極めて大きな意味をもつものであるから、教授等が2つ以上の学部の教授会の構成員になることは避けるべきである。教授等が、その本務以外の学部においてその意思決定に参加することは、当該学部専任教員による意思決定を案すことともなり、決して望ましい姿ではないからである。Cには、「学部連合教授会」があり、同教授会は、「全学部の教授会員をもって組織」されるものであるから、ある

学部の教授等は同時に連合教授会の構成員となるが、この場合は、いわば、全学的な問題と学部の問題とが区分されており、上記組織は全学的な問題に関するものであるから、学部教授会と異なった事項を所管するものであり、この場合は、その所掌事項を異にするものであるとみるべきであるから、「一学部原則」にてい触するものと考えるべきではない。

たとえば、ある「学部の教授」が、「ある研究機関の所長」を併任しており、その「研究機関の教授会」では、「所長」は当然にその構成員となると規定されているという場合はどうか。この場合は、複数の教授会の構成員を兼ねることとなるが、右教授が所長を兼任することによって何らの措置を要せず当該機関の教授会の一員となることが学則等で明確に規定されている場合には、そのような場合が規則上予定されていることおよび、この場合の兼任が教育・研究上の視点からみて望ましいと考えられるからこそ規則で予定していること、ならびに、前二つの「教授会」は、前に述べられた「連合教授会」と「学部教授会」との間にみられたような差異があること、などからみて、許されるものと考えるべきであろう。

## 2 学校法人の役員と教授会

学則中には、「教授会員が、法人の理事となったときは、その在任中、教授会の決議に加わることができない」旨を規定するものがある(C)。

同規定は、「学問の自由」・「大学の自治」が、その設置者によって犯されてはならないという原理を示すものである。設置者たる法人は、その理事会の決議によって、学問研究について己れの考え方と反する考え方を有する教員を排除し、あるいは、弾圧をしてその考え方を自己の考え方に修正したりすることから、学問研究を擁護しようとするものであって、一次的には、前のような学校法人による干渉を排除するための原則である。そこでは、当然に人事についての自主的管理を中心として、共同研究機構としての大学の自治・学問の自由が、まず、設置者の自己抑制によって達成されるべきものとなる。したがって、設置者の一員である理事を兼任するものが、他面において、とくに人事等の決定において重大な役割をもつ教授会の一員としてその

決議に参画することは、全く鋭角的に相反するロイヤリティのいずれかを選択せざるを得ないこととなるばかりではなく、教授会の決定にあたって理事者の一員としての立場による判断が混入することになってしまう（可否同数であって、前教員の一票がこれを左右する場合を考えよ）。かくては、学問の自由の確保及び大学の自治の確立において、極めて重大な役割を果すべき義務をもつ教授会そのものが、実は、設置者による支配介入によってその本来の機能を果すことができなくなってしまうのである。また、理事者側が、その方針に常に批判的な立場をとるある学部教授会について、その構成員の相当数を理事に任命することによって、実質的に当該学部教授会を支配することは決して不可能ではない。

このように考えると、前規定は、当然の事理を規定したものであるということが出来るから、他の学則に規定がないとしても当然にこの理は不文法として存する筈である。したがって、前規定は、この当然の事理を宣言したにすぎないもの、と考えるべきであろう。

### 3 構成員からの除外

「……外国出張中の者、休職中の者、および病気その他の理由により、引続き二ヶ月以上欠勤中の者は、構成員に算入しない」(E)と規定するものがある。

右のうち、「休職中の者」が除外されるのは、当然である。ただし、休職中の者は、教員としての身分は保有するが、職務に従事しない地位にあるからである。また、外国出張中の者は、教授会への出席が不可能であり、また、引続き二ヶ月以上欠勤中の者も、同様である。

これらの出席不可能な者及び職務に従事することができない者については、構成員に算入しない、とする前規定は、まさしく妥当なものである。たとえば、定足数を総構成員数12人中の3分の2と規定している場合であって、同要件に該当する者が3人いるとすると、定足数は6人  $((12-3) \times \frac{2}{3})$  でよいこととなる。しかし、このような規定がない場合には、定足数は8人  $(12 \times \frac{2}{3})$  となるが、実際には9人  $(12-3)$  しかいないので、2人欠席す



れば定足数を欠くこととなってしまう、また、一人欠席の場合には、全員の出席を必要とすることとなってしまう。かくては、教授会の成立そのものが危くなり、また、一人あるいは二人が戦術的に欠席すれば、教授会の機能は麻痺してしまうこととなる。このような重大な危険を招来しやすい加重された定足数を規定する必然的理由の発見に苦しむのである。

4 「教授会は、本学においては、裁決機関ではない。教授会の結果の採否は学長の決するところによる」(F)とする規定がある。

同規定を論じるに当たって前提としなければならないことは、Fは一学部一学科の大学であり、学長は教授会の一員であり、招集権者であり、議長（ただし、学長に事故あるときは、予め学長が指名した教授が議長となる）となることである。

まず、他の学則例をみると、

○ 次の事項を「審議する」(A, D, G, H, I, I)

○    〳    「審議決定する」(B)

○    〳    「議決する」(C)

○    〳    「審議、議決する」(E)

となっているのに対し、Fにおいては、「審議を要する」となっている。この文言からみると、学長が学則上教授会の所管とされている事項について、たとえば、その審議あるいは議決を経ないで、教授会の審議あるいは議決を経ることとされている事項は、学校教育法59条1項に規定する「重要な事項」に該当すると考えてよいので、「これらの事項」につき教授会の審議を経ないことを規定することは、憲法23条の規定にも反するものといわなければならない、と考える。次のように判示している。

「学校教育法第59条第1項から、私立大学においても、『重要な事項』については、必ず教授会の議を経なければならないと解される。

前の『重要な事項』について明示する規定はないが、その範囲を確定するに当たっては、学問の自由、大学の自治の保障、強化をはかる憲法23条等の立法趣旨を十分考慮すべきである……略……。」（昭54.11.16 神戸地裁）

「学長を選任するについては、まずその候補者が学長たるの適格を有するかどうか等について、教授らをもって構成する教授会に十分審議させ、その自主的な判断の結果をできるだけ尊重すべきものであって、前のような教授会の審議をへずしてなされた理事会の学長選任の決議は、前学校教育法の法条に反するものであり、教授会の審議をへ、その結果を尊重することが、学問の自由、大学の自治にもかかわり重要な事柄であることを考慮すると、前に違反する選任決議は無効であるといわなければならない（昭48.9.21 京都地裁）

前二判決の判示をみると、「重要な事項」は一般に教授会の議を経ることを要するとみるべきである。

この場合、教授会の決定（審議の結果、議決など）に学長等が拘束されるか否かが、問題となる。大学の自治の最も大問題である、人事問題についてみると、教授会の決定に反する人事については、原則として無効というべきであろう。けだし、教員の人事については、当該学部教授会の決定が実質的な決定であって、学長等人事権者はこの決定に従い決定手続をすることが大学の自治を確保することになるとの規定からみて、当然に拘束されるというべきであろう。しかし、それ以外の事項についても、少なくとも「大学の自治」の確保にかかわる事項については、学長等は、教授会の決定に拘束されるものといってよいが、その範囲がどの限度であるか、については、結局は、個別・具体的事項について上記の観点からみて慎重に決定すべきものであろう。

一般に、大学が自主的に決定できる「大学の自治」の範囲について、近時は「(イ)教員の人事における自治、(ロ)施設の管理における自治、(ハ)学生の管理における自治、(ニ)研究教育の内容および方法の自主決定権、(ホ)予算管理における自治（財政自治権）、をあげて、大学の自治の内容をできるだけ広く解するようにしている」（樋口、佐藤、中村、浦部「注釈・日本国憲法」・上巻556ページ）と説かれている。したがって、前の説を基準として判断することになろう。したがって、前の判断によって教授会専決事項か否かが判

断されるが、それ以外の事項についても、学則に規定する事項については、教授会の審議に付する必要がある。したがって、このような事項につき右手続を欠いて執行したときは、一応「無効な措置」だと考えるべきであるが、前の瑕疵は、手続の瑕疵にとどまるものではあるが、大学の自治確保についての教授会の役割りにかんがみると、その瑕疵は一般に当該措置を無効とするものと考えてよいが、なお事項によっては、取消し得べきものとなろう。なお、学則上は種々の表現をしているが、その文言の如何にかかわらず、前の理は妥当するというべきである。このように考えると、結局は、前規定は、学校教育法59条1項の趣旨に反し、無効あるいは取消し得べきものとするべきである。

## お わ り に

以上で一応の検討を終えることとする。

「はじめに」でお断わりしたような経緯のものであるので、註などは付されていない点についてのご了解を得たい、と思う。なお、この他にも、「学則の構成」、「目的・使命」、「聴講生」、「特別聴講生」、「外国人留学生」、「研究生」、「委託生」、「編入学・転入学」、「退学」、「除籍」、「休学」、「再入学」、「休業日」、「一般教育科目の授業科目」、「外国語」、「懲戒処分」及び「表彰」の各項目についての研究結果もあるが、期をみて発表することとしたい。なお、読者の理解に資するために、参考として「学則の法的基礎」を添付した。

## 【別 添】

## 学則の法的基礎

- 1 「学則」とは、一般に「学校の内部規定，内部規律，内部組織，在学関係等に関する規程」をいう。「学則」は，原則として「学校の設置者」が定める。私立学校については，その設置に際して，監督庁の認可を得て定められる。最も簡単にいうと，「学校の自律法」ということができる。
- 2 「学則」についての法令がどのように規定されているか，を検証してみよう。
  - (1) 「学則」の文言が法令上，初めて使用されているのは，学校教育法施行規則（昭22年文部省令11号）（以下，規則という。）である。
    1. 規則2条は，「私立学校の目的変更等の届出」について規定し，「私立学校の設置者は，その設置する学校について，それぞれ次の事由があるときは，…大学及び高等専門学校については文部大臣に対し，その旨を届け出なければならない。
    - 1 目的，名称，位置，学則（略）又は経費及び維持方法を変更しようとするとき。

以下略」（傍点筆者。以下同じ）

前規定によると，「学則」の変更は，文部大臣に対する届出事項であるとされている。
  2. つぎに，規則3条は，「学校設置の認可手続」について規定する。認可申請書の必要記載事項は次のようであるが，その一つに「学則」が規定されている。

- 1 目 的
- 2 名 称
- 3 位 置
- 4 学 則

5 経費及び維持方法

6 開設の時期

3. 規則4条は、「学則の必要的記載事項」として、次の各号を規定している。

「1 修業年限、学年、学期及び授業を行わない日（以下「休業日」という。）に関する事項

2 部科及び課程の組織に関する事項

3 教育課程及び授業日時数に関する事項

4 学習の評価及び課程修了の認定に関する事項

5 収容定員及び職員組織に関する事項

6 入学、退学、転学、休学及び卒業に関する事項

7 授業料、入学科、その他の費用徴収に関する事項

8 賞罰に関する事項

9 寄宿舎に関する事項

（以下略）」

4. 規則4条の2は、「学校の目的等の変更の認可申請・届出の手続」について、「学校の目的、名称、位置、学則又は経費及び維持方法の変更についての認可の申請又は届出は、それぞれ認可申請書又は届出書に、変更の事由及び時期を記載した書類を添えてしなければならない。」（一項）

「私立学校の収容定員に係る学則の変更についての認可の申請は、認可申請書に、前項の書類のほか、経費及び維持方法を記載した書類並びに当該変更後の収容定員に必要な校地校舎等の図面を添えてしなければならない」（2項）と規定する。

前規定によって「学則の変更」また、「収用定員についての学則の変更」については、特定の書類を添付しなければならないことを規定する。

5. 規則6条は、「分校設置の認可申請・届出手続」を規定するが、分

校設置の場合における「学則の変更事項」その他を必要書類の一として添付しなければならない、とする。

6. 規則7条の8は、「学則の記載事項」として、高等学校の通信制課程についての文部省令での規定について規定するが、省略する。
- (2) つぎに、「学則」の文言が規定中に存在するものとして、「大学設置基準」(昭31・文部省令28)(以下「基準」という)がある。

右基準17条1項は、「学生定員」について「学生定員は、学科、課程等を単位とし、学部ごとに学則で定める」とし、学生定員は、学則で規定するものと定めている。いうまでもないことであるが、収容定員は学則で定めることは、規則4条5号で規定されているところである。

- 3 以上の検討結果からみて、「学則」は、「修業年限、学年、学期、授業を行わない日(休業日)、部科、課程の組織、教育課程、授業日時数、学習の評価、課程修了の認定、収用人員、職員組織、入学、退学、転学、休学、卒業、授業料、入学料その他の費用徴収、賞罰、寄宿舎に関する事項」を専管的に規定することができ、他の規程ではこれをなしえないことが分かる。

したがって、学則の対象については、前の専管事項について遺漏なく規定することを要するばかりでなく、また、他の規則、細則等(ただし、「学則」の委任をうけた場合は別である)の規定形式では、これらの事項については、規定できないことを銘記する必要がある。